

平成24年行政事業レビューシート

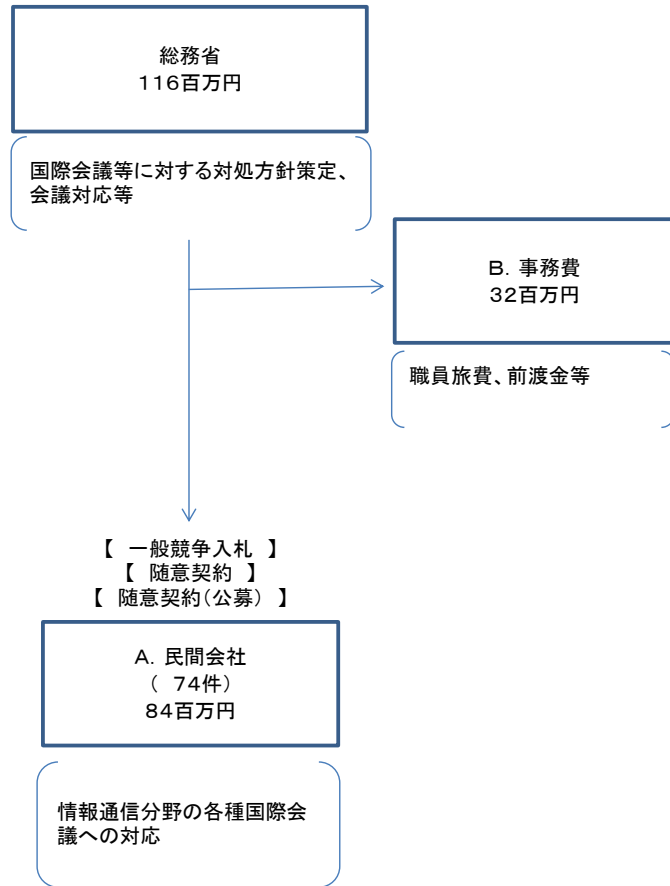
( 総務省 )

<b>事業名</b>	国際会議への対応		担当部局庁	情報通信国際戦略局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度～		担当課室	国際政策課			課長 仲矢 徹	
会計区分	一般会計		施策名	V-6 ICT分野における国際戦略の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第78号及び95号		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	情報通信分野における国際的な課題解決、連携強化を図るとともに、情報通信分野における我が国のリーダーシップの確保を図るため、各種国際会議に積極的に参加するとともに、国際会議を主催し議論をリードする。特に23年度においては、災害時や復興の過程においてICTが果たす役割が大きかったことを、我が国の経験を通じ広く世界にアピールすることが必要である。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	情報通信分野における各種国際会議への出席 ・国際経済紛争の未然防止と政策面での連携強化を図るための2国間協議 ・情報通信分野の国際連携強化のための多国間会議等 ・国際機関が開催する情報通信分野の国際会議							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	56	86	140	122	122	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計	56	86	140	122	122		
	執行額	56	74	116				
執行率(%)	100.0%	86.0%	82.9%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	本事業は、国際会議への参加を通じて、我が国のプレゼンスの向上を目指すものであり、定量的な成果目標を示すことは困難。		成果実績	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	本事業は、国際会議への参加を通じて、我が国のプレゼンスの向上を目指すものであり、定量的な活動指標の設定することは困難。		活動実績(当初見込み)	—	—	—	—	
単位当たりコスト	— (円/ )		算出根拠	本施策は国内外での会議開催のための経費の他、国際会議出席のための職員旅費、出張の際に必要な通信費等及び会議出席準備のための資料の作成(英文校閲)など多岐にわたる経費であり、単位当たりのコストを算出することは適当ではない。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	情報通信国際戦略推進業務庁費	81.0	98.6					
	職員旅費	41.4	23.9					
計	122	122						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	各種国際会議の場で、我が国の政策や現状を広く主張し諸外国の理解を図ることは国益を守る観点からも優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	国際会議の開催、日本事務局の運営の請負にあたっては、事前に複数者から見積もりを入手することによりコストの削減に努めるとともに、業者選定に当たっては競争入札を実施することで競争性を確保している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	23年度は、各種国際会議に出席するとともに、我が国において2回国際会議(総務省・ITU災害通信シンポジウム、衛星航法システムに関する国際委員会(ICG))を開催した。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>情報通信分野の政策の企画・立案や国際競争力の強化にあたり、国際的な動向と整合性を図ること、また国際経済紛争の未然防止と政策協調を図るため、更には我が国のプレゼンスの一層の向上を図るため、各種国際会議に積極的に出席するとともに、国際会議を主催することは重要である。</p> <p>事業実施にあたっては、複数業者から見積もりを取るなど経費削減に努めるとともに、請負業者との緊密な連絡・連携体制の構築、進捗状況や実施内容の確認により、効率的で適切な予算執行に努めている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	更なる経費の効率化を図るべき		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	事業実施に際し、航空運賃の早期予約割引等を活用するなど、効率化を実施。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
—			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0125	平成23年行政事業レビュー	0126

※平成23年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



A.日本通運(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
招聘経費	途上国からの出席者	14			
借料	会場借料、通信機器、備品等	7			
通 訊	通訳雇い上げ	3			
人件費	会議運営要員	2			
計		26	計		0
B.事務費			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
職員旅費	外国出張旅費等	24			
その他	前渡金、会議費等	8			
諸謝金	委員謝金	0			
計		32	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごと  
 に最大の金額が支出され  
 ている者について記載す  
 る。費目と使途の双方で  
 実情が分かるように記  
 載)

※百万円以下四捨五入の関係で0となる箇所がある

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本通運(株)	国際電気通信連合(ITU)電気通信開発部門第2研究委員会課題10、11、22及び25ラポータグループ会合並びに総務省・ITU災害通信シンポジウム(仮称)の運営事務の請負	26	3	98.3
2	一般財団法人日本ITU協会	ITU無線通信総会2012及び世界無線通信会議2012における日本事務局等に係る事務の請負	15	3	95.8
3	(株)NHKアイテック	開発途上国における地上デジタル放送日本方式(ISDB-T)導入促進に向けた地デジ移行マニュアル作成等の請負	14	随意契約 (公募)	—
4	ベルリッツジャパン(株)	職員の語学研修の実施	8	1	91.8
5	ワールドインテリジェンス パートナージャパン(株)	諸外国における情報通信分野に係る外資規制、政府保有株等に関する調査研究	2	2	97.0
6	(株)日新	ISDB-Tセミナー等に係わる地上デジタル放送デモ用放送機材のバラグアイ共和国への輸送	2	2	99.9
7	(株)プライムインターナショナル	ICG第6回会合における業務支援作業の請負	2	5	72.6
8	(株)エアクレーレン	英文校閲の請負	1	2	※
9	(株)コンベンションリンクエージ	通訳(フランス語、スペイン語等)の請負	1	4	※
10	(株)ACCESS	地上デジタル放送日本方式の国際普及のためのデータ放送研修教材の作成の請負	1	随意契約	—

※ 単価契約